

## 平成19年度 決算の概要

本市の財政は、市税収入に多少の増があったものの、地方交付税の減額等により歳入全体では減となりましたが、人員の削減や集中改革プランの実行等によって歳出も減となり、財政調整基金の取り崩しを行うことはありませんでした。

しかし、小中学校耐震大規模改修事業による合併特例債や臨時財政対策債の将来負担や、福祉サービス充実による経常経費の増加により、財政の硬直化が懸念されるところであります。このような厳しい財政状況の下で市民の期待に応え、その役割を十分果たしていくためには、今後さらに行財政改革を進め、行財政基盤の充実を図り、積極的な施策展開が可能となるよう努めることが求められています。

このため、平成19年度も引き続き市民生活に密着したサービスの充実を図ることとし、不妊治療費補助金、安全な教育環境のための小中学校耐震大規模改修、幹線道路の整備など、「子育て環境の充実」、「教育環境の充実」そして「生活環境の整備」を柱に事業を推進しました。その他、魅力ある商店街づくり事業やプレミアム商品券発行などの市民生活に関わりの深い地域振興事業にも積極的に取り組みました。

一般会計 歳入 215億6,318万4,764円

一般会計 歳出 209億8,106万0,740円

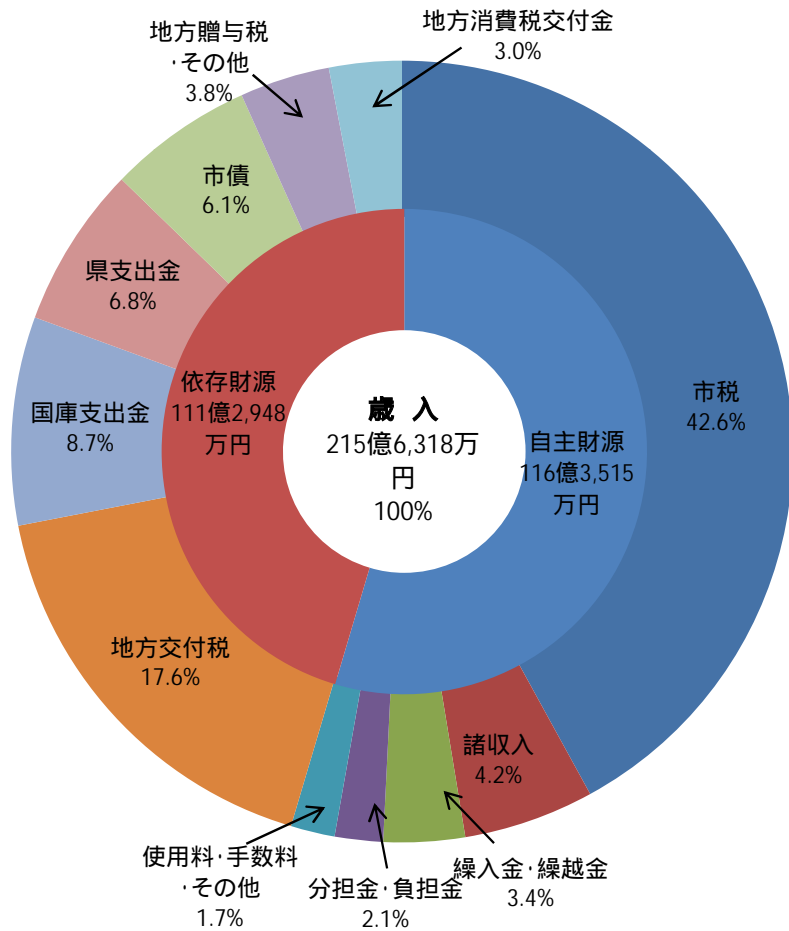
(単位 円)

会計区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
<b>一般会計</b>	21,563,184,764	20,981,060,740	582,124,024	48,924,745	533,199,279	
<b>特別会計</b>	国民健康保険事業	7,644,485,241	7,438,943,517	205,541,724		205,541,724
	老人保健事業	6,193,700,365	6,124,649,189	69,051,176		69,051,176
	介護保険事業	3,826,463,701	3,778,315,586	48,148,115		48,148,115
	介護老人保健施設事業	218,579,615	211,956,411	6,623,204		6,623,204
	住宅新築資金等貸付事業	16,753,045	12,582,303	4,170,742		4,170,742
	学校給食センター事業	550,978,831	548,382,979	2,595,852		2,595,852
	下水道事業	1,578,708,067	1,533,736,394	44,971,673	21,000,000	23,971,673
	特定地域生活排水処理事業	30,884,921	29,547,003	1,337,918		1,337,918
	簡易水道事業等	81,351,423	70,895,338	10,456,085	1,984,500	8,471,585
	三波川財産区	2,034,980	1,588,721	446,259		446,259
	水道事業	3,334,654,445	3,800,076,336	465,421,891		465,421,891
	国民健康保険鬼石病院事業	1,102,805,576	1,105,188,888	2,383,312		2,383,312

# 平成19年度 普通会計・決算

## 歳入

総額では前年度と比べて3億57百万円(1.6%)の減額となりました。  
 減額の主なものとして、地方交付税については国の三位一体の改革や交付総額の抑制により4億90百万円(11.4%)減、市債では発行を抑え3億43百万円(20.7%)の減、繰入金では財政調整基金からの繰入をしなかったため5億円減などで2億92百万円(40.2%)減となっています。なお、地方譲与税では三位一体改革に伴う税源移譲(市税個人所得割へ)によって、所得譲与税が皆減となり5億35百万円(61.2%)の減となりました。  
 増額の主なものとして、市税では個人所得割が7億36百万円増などで7億58百万円(9.0%)の増、県支出金では介護給付費訓練等給付費県負担金で47百万円、強い林業・木材産業づくり県交付金で62百万円及び農林施設災害復旧費県補助金54百万円などで3億66百万円(33.5%)の増、繰越金では前年度繰越金が2億92百万円増などで2億77百万円(175.9%)の増となっています。

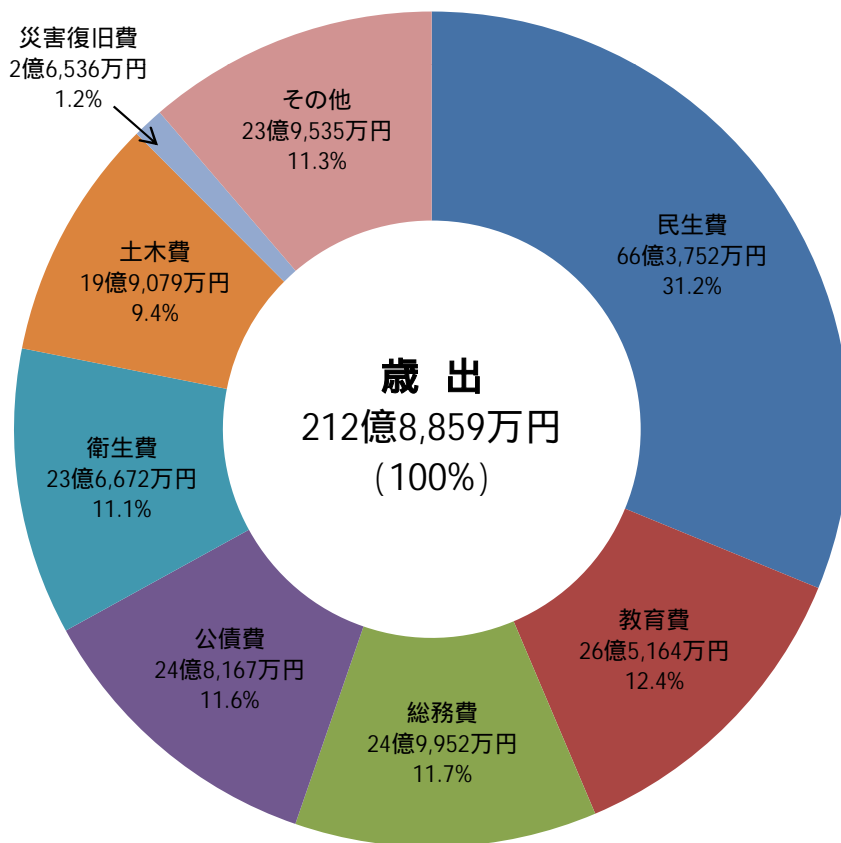


原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

# 平成19年度 普通会計・決算

## 歳出(目的別)

総額では、前年度と比べて15百万円の減額となりました。  
増額の主なものとして、災害復旧費で2億63百万円(皆増)の増となり、その内訳としては公共土木施設が1億87百万円、農林施設が76百万円となっており、農林水産費で1億7百万円(19.2%)の増となり、その内訳は県産材センター木材加工施設整備補助金(62百万円)の増などが影響しています。  
減額の主なものとして、民生費では3億48百万円(5.7%)減であり、その内訳として国民健康保険事業勘定特別会計繰出金(3億86百万円)の減、土木費では3億67百万円(14.7%)減であり、その内訳として北藤岡区画整理事業(1億12百万円)の減及び中・上大塚線街路事業(1億36百万円)の減などが影響しています。

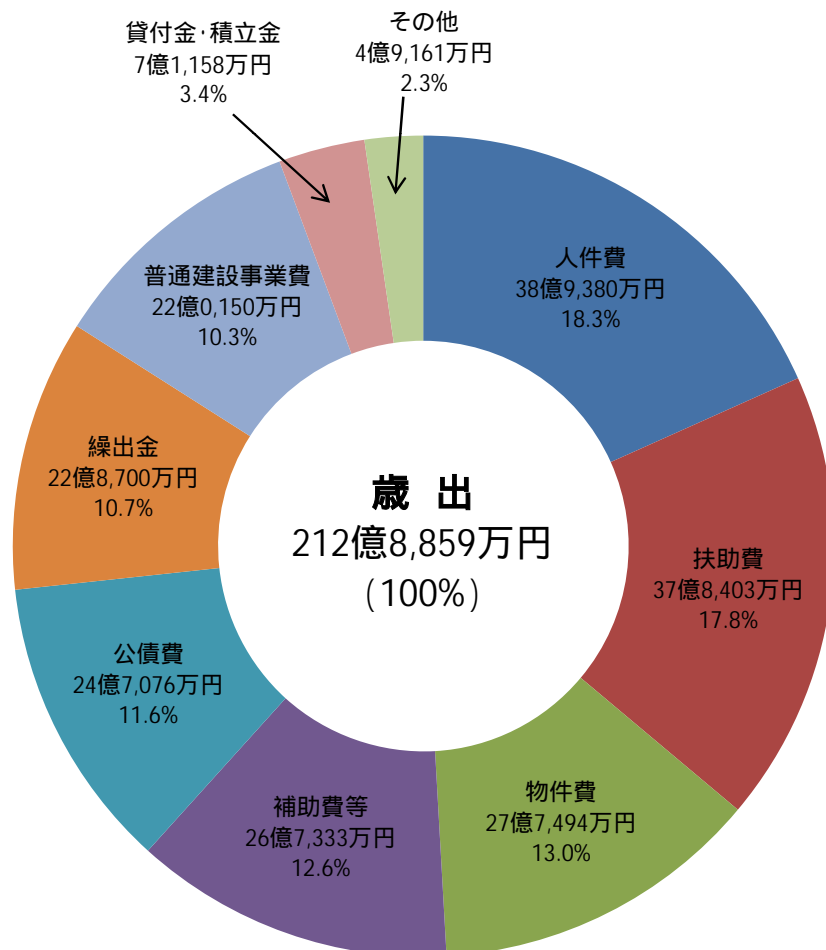


原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

# 平成19年度 普通会計・決算

## 歳出(性質別)

総額では、前年度と比べて15百万円の減額となりました。  
増額の主なものとして、補助費等では1億13百万円(4.4%)の増であり、その内訳は多野藤岡医療事務市町村組合負担金(75百万円)の増、扶助費では72百万円(1.9%)の増であり、その内訳は児童手当(81百万円)の増が影響しています。  
減額の主なものとして、普通建設事業費では3億26百万円(12.9%)の減であり、その内訳は小林立石線街路事業(2億2百万円)の減及び中・上大塚線街路事業(2億15百万円)の減、人件費では1億68百万円(4.1%)の減であり、その内訳は職員数7名減による基本給(87百万円)の減、繰出金では2億24百万円(8.9%)の減であり、その内訳は国民健康保険事業勘定特別会計繰出金(3億83百万円)の減が影響しています。



原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。